

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：山形県
農 業 委 員 会 名：遊佐町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	811	農業就業者数	666	認定農業者	170
自給的農家数	411	女性	267	基本構想水準到達者	35
販売農家数	409	40代以下	83	認定新規就農者	8
主業農家数	166	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	54			集落営農経営	0
副業的農家数	189			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,130	811				3,940
経営耕地面積	2,950	229	194	35		3,178
遊休農地面積		31				31
農地台帳面積	3,211	1,051				4,262

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日	R	4	年	1	1	月	3	0	日
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	16	16			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,940ha	2,904ha	73.70%
課 題	農業従事者の減少に伴い、農地の有効活用を図ることが課題となっている。そのため、認定農業者等の担い手が効率的な土地利用を行えるよう利用集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,904 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方: 農業委員による幹旋や中間管理事業の活用により担い手への農地集積を推進する
活動計画	農委広報等で農地中間管理事業内容の周知を図るとともに、農地の出し手、借り手の情報収集を図り、担い手への集積を促進する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3 ha	1.4 ha	0.3 ha
課 題	認定農業者の高齢化が進み、認定申請の減少が見込まれるため、今後も育成を図りつつも、個々の経営改善計画達成に向け指導・支援等が必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	・町と連携して各種助成制度や農地情報など新規就農・農業参入者に必要な情報を提供するとともに、新規就農希望者や参入希望企業への就農相談、就農候補地の幹旋等支援活動を行う。 ・新規参入希望者に関する情報収集		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,971 ha	31 ha	0.80%
課 題	遊休農地所有者等への解消のための指導等が必要		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5 ha		
		目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づく		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		20 人		7月～9月
		調査結果取りまとめ時期		9月～11月
	調査方法	1.管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、現況を撮影し地図等に記録		
		2.調査区域を3地区に分割し、担当の農業委員を定めて調査		
		3.農地が集団的に利用されている地域等、周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査		
活動計画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～11月		2月～3月
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,940 ha	0 ha
課 題	農地法の理解と周知を図り、利用状況調査などにより違反転用の防止、早期発見を図る必要がある	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・日常的な監視活動、違反転用の是正指導 ・農業委員会全員による一斉農地パトロールの実施(8月) ・広報誌等による違反転用の発生防止の住民への周知(3月)
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入